

# 四半期報告書

(第7期第1四半期)

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	13
1 【株式等の状況】 .....	13
2 【役員の状況】 .....	16
第4 【経理の状況】 .....	17
1 【四半期連結財務諸表】 .....	18
2 【その他】 .....	35
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	36

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月9日

【四半期会計期間】 第7期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Trust Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役執行役社長 大久保 哲夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

【電話番号】 03(6256)6000 (大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部文書チーム長 中村 剛

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

【電話番号】 03(6256)6000 (大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部文書チーム長 中村 剛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成28年度 第1四半期 連結累計期間	平成29年度 第1四半期 連結累計期間	平成28年度
		(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	百万円	288,650	315,035	1,261,272
うち信託報酬	百万円	25,822	23,958	99,870
経常利益	百万円	48,825	61,418	196,383
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	32,259	40,123	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	121,446
四半期包括利益	百万円	△3,625	46,998	—
包括利益	百万円	—	—	155,354
純資産額	百万円	2,668,597	2,813,456	2,791,682
総資産額	百万円	59,642,931	63,379,539	65,453,725
1株当たり四半期純利益金額	円	84.08	104.88	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	317.24
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	84.07	104.85	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	317.15
自己資本比率	%	3.92	3.91	3.76
合算信託財産額	百万円	243,458,891	265,837,084	261,127,280

(注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。平成28年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

3. 自己資本比率は、（（四半期）期末純資産の部合計－（四半期）期末新株予約権－（四半期）期末非支配株主持分）を（四半期）期末資産の部合計で除して算出しております。

4. 合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社ごとの信託財産額を単純合算の上、資産管理を目的として連結子会社間で再信託を行っている金額を控除しております。なお、連結子会社のうち、該当する信託業務を営む会社は三井住友信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社であります。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

##### (金融経済環境)

当第1四半期連結累計期間のわが国の経済環境を見ますと、雇用情勢の改善が続く中で個人消費が緩やかに回復したほか、円安や海外景気回復によって企業収益が高い水準を維持するなど、景気回復の動きが明確になりました。

海外では、米国が堅調な景気拡大を続け、米連邦準備制度理事会（FRB）は利上げを進めるとともに、量的緩和で積み上がったバランスシートの縮小に向けた計画を公表しました。欧州では、フランスの大統領選挙で親EU派のマクロン氏が勝利し、昨年の英国の国民投票を契機としたEU解体の不安が落ち着きを見せた一方で、他の地域ではシリア・北朝鮮情勢の緊張が高まったため、地政学リスクへの懸念が強まりました。

この間、国内金融市場では、為替相場を中心にやや振れの大きい展開となり、ドル円レートはフランス大統領選挙の結果を受けて4月下旬から円安になった後、5月半ばからは米国のトランプ政権が不安定化するとの懸念から円高に振れ、株価も下落しました。また、6月後半には欧州中央銀行の金融緩和縮小観測の高まりで海外の国債利回りが上昇し、それにつられる形で日本の国債利回りも上昇しました。

##### (業績)

#### ① 連結損益の状況

当第1四半期連結累計期間の実質業務純益は、三井住友信託銀行株式会社の市場関連損益の改善を主因に、前年同期比106億円増益の604億円となりました。

経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、与信関係費用の新規発生が限られる中、それぞれ、前年同期比125億円増益の614億円、同78億円増益の401億円となりました。

#### ② セグメントの状況

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントごとの業績は、「三井住友信託銀行」については、経常収益が前年同期比269億円増加し3,111億円、セグメント利益は同142億円増加し595億円となりました。また、「その他」の区分については、経常収益が同2億円増加し523億円、セグメント利益は同2億円減少し359億円となりました。なお、「三井住友信託銀行」については、連結数値で記載しております。

#### ③ 資産負債等の状況

当第1四半期連結会計期間の連結総資産は、前年度末比2兆741億円減少し63兆3,795億円、連結純資産は、同217億円増加し2兆8,134億円となりました。

主な勘定残高といたしましては、現金預け金は、前年度末比2兆5,773億円減少し24兆3,670億円、貸出金は、同3,531億円増加し28兆3,936億円、有価証券は、同447億円減少し5兆829億円、また、預金は、同2兆1,576億円減少し33兆8,431億円となりました。

なお、合算信託財産額は、前年度末比4兆7,098億円増加し265兆8,370億円となりました。

[損益の概況] (参考)

	前第1四半期 連結累計期間 (億円) (A)	当第1四半期 連結累計期間 (億円) (B)	前第1四半期 連結累計期間比 (億円) (B)-(A)
業務粗利益 (業務粗利益(信託勘定償却後))	1,464 (1,464)	1,600 (1,600)	136 (136)
資金関連利益	425	442	17
資金利益	376	414	38
貸信・合同信託報酬(信託勘定償却前)	48	28	△20
手数料関連利益	926	936	10
役務取引等利益	716	725	8
その他信託報酬	209	211	1
特定取引利益	△0	2	2
その他業務利益	113	218	105
うち国債等債券関係損益	98	62	△35
うち金融派生商品損益	△138	25	163
経費(除く臨時処理分) (除くのれん償却)	△1,028 (△1,004)	△1,061 (△1,037)	△33 (△33)
人件費	△468	△485	△17
物件費	△517	△531	△14
税金	△43	△43	△0
一般貸倒引当金純繰入額 ①	—	—	—
信託勘定不良債権処理額 ②	—	—	—
銀行勘定不良債権処理額 ③	△3	△10	△6
貸出金償却	△2	△10	△7
個別貸倒引当金純繰入額	—	—	—
債権売却損	△0	△0	0
貸倒引当金戻入益 ④	8	26	18
償却債権取立益 ⑤	12	5	△6
株式等関係損益	78	45	△32
うち株式等償却	△17	—	17
持分法による投資損益	15	13	△1
その他	△57	△4	52
経常利益	488	614	125
特別損益	4	△0	△5
税金等調整前四半期純利益	492	613	120
法人税等合計	△138	△176	△38
法人税、住民税及び事業税	△59	△136	△77
法人税等調整額	△78	△39	38
四半期純利益	354	437	82
非支配株主に帰属する四半期純利益	△31	△36	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	322	401	78
与信関係費用(①+②+③+④+⑤)	16	21	4
実質業務純益	498	604	106

(注) 1. 業務粗利益＝信託報酬＋(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)＋(特定取引収益－特定取引費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)

2. 実質業務純益＝三井住友信託銀行株式会社単体の実質業務純益＋他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後)＋持分法適用会社の経常利益(臨時要因調整後)×持分割合－内部取引(配当等)

3. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

[国内・海外別収支]

信託報酬は239億円、資金運用収支は414億円、役員取引等収支は725億円、特定取引収支は2億円、その他業務収支は218億円となりました。

国内の信託報酬は277億円、資金運用収支は671億円、役員取引等収支は638億円、特定取引収支は1億円、その他業務収支は175億円となりました。

海外の資金運用収支は111億円、役員取引等収支は74億円、特定取引収支は0億円、その他業務収支は39億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	29,537	—	3,714	25,822
	当第1四半期連結累計期間	27,722	—	3,764	23,958
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	63,531	10,992	36,858	37,665
	当第1四半期連結累計期間	67,147	11,163	36,842	41,467
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	92,074	29,994	41,626	80,442
	当第1四半期連結累計期間	95,248	44,193	42,099	97,342
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	28,543	19,002	4,768	42,777
	当第1四半期連結累計期間	28,101	33,029	5,257	55,874
役員取引等収支	前第1四半期連結累計期間	63,886	6,734	△1,043	71,665
	当第1四半期連結累計期間	63,890	7,460	△1,185	72,535
うち役員取引等収益	前第1四半期連結累計期間	95,581	7,944	11,810	91,715
	当第1四半期連結累計期間	96,691	8,903	12,163	93,430
うち役員取引等費用	前第1四半期連結累計期間	31,694	1,210	12,854	20,050
	当第1四半期連結累計期間	32,801	1,442	13,349	20,894
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	△733	691	—	△42
	当第1四半期連結累計期間	147	98	—	245
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	△509	691	—	182
	当第1四半期連結累計期間	201	98	—	299
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	224	—	—	224
	当第1四半期連結累計期間	54	—	—	54
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	14,609	△3,157	141	11,309
	当第1四半期連結累計期間	17,577	3,972	△273	21,823
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	73,754	826	119	74,461
	当第1四半期連結累計期間	71,624	11,435	120	82,939
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	59,145	3,984	△22	63,152
	当第1四半期連結累計期間	54,046	7,462	393	61,115

- (注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内に本店を有する連結子会社（以下、「国内連結子会社」という。）であります。  
「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社（以下、「海外連結子会社」という。）であります。
2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。
3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円）を控除しております。

[国内・海外別役務取引の状況]

役務取引等収益は934億円、役務取引等費用は208億円となりました。

国内の役務取引等収益は966億円、役務取引等費用は328億円となりました。

海外の役務取引等収益は89億円、役務取引等費用は14億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	95,581	7,944	11,810	91,715
	当第1四半期連結累計期間	96,691	8,903	12,163	93,430
うち信託関連業務	前第1四半期連結累計期間	25,590	—	1,221	24,368
	当第1四半期連結累計期間	27,985	—	1,591	26,394
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	6,859	966	8	7,816
	当第1四半期連結累計期間	6,927	984	—	7,912
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	368	60	—	428
	当第1四半期連結累計期間	447	△11	—	436
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	11,627	89	7,269	4,447
	当第1四半期連結累計期間	12,789	102	7,401	5,489
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	5,305	3,770	776	8,299
	当第1四半期連結累計期間	2,579	4,452	715	6,316
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	498	—	—	498
	当第1四半期連結累計期間	487	—	—	487
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	3,845	51	1,023	2,873
	当第1四半期連結累計期間	3,807	76	980	2,902
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	31,694	1,210	12,854	20,050
	当第1四半期連結累計期間	32,801	1,442	13,349	20,894
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	214	9	—	223
	当第1四半期連結累計期間	113	109	—	222

(注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。

[国内・海外別特定取引の状況]

特定取引収益は2億円、特定取引費用は0億円となりました。

国内の特定取引収益は2億円、特定取引費用は0億円となりました。

海外の特定取引収益は0億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	△509	691	—	182
	当第1四半期連結累計期間	201	98	—	299
うち商品有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	193	—	—	193
うち特定取引有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	△12	12	—	—
	当第1四半期連結累計期間	△19	19	—	—
うち特定金融派生商品収益	前第1四半期連結累計期間	△519	678	—	159
	当第1四半期連結累計期間	9	78	—	87
うちその他の特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	22	—	—	22
	当第1四半期連結累計期間	18	—	—	18
特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	224	—	—	224
	当第1四半期連結累計期間	54	—	—	54
うち商品有価証券費用	前第1四半期連結累計期間	44	—	—	44
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	前第1四半期連結累計期間	180	—	—	180
	当第1四半期連結累計期間	54	—	—	54
うち特定金融派生商品費用	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。

3. 特定取引収益及び費用は国内・海外の合計で内訳科目ごとの収益と費用を相殺した純額を計上しております。

[国内・海外別預金残高の状況]

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	29,422,901	3,033,790	272,543	32,184,148
	当第1四半期連結会計期間	29,323,433	4,808,383	288,638	33,843,178
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	11,454,124	129,476	236,605	11,346,995
	当第1四半期連結会計期間	11,228,718	302,524	240,174	11,291,068
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	16,746,160	2,904,213	34,910	19,615,462
	当第1四半期連結会計期間	17,268,229	4,505,495	43,863	21,729,861
うちその他	前第1四半期連結会計期間	1,222,616	101	1,027	1,221,690
	当第1四半期連結会計期間	826,485	363	4,600	822,248
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	2,489,480	3,827,195	83,200	6,233,475
	当第1四半期連結会計期間	3,205,634	4,034,666	164,600	7,075,701
総合計	前第1四半期連結会計期間	31,912,381	6,860,986	355,743	38,417,624
	当第1四半期連結会計期間	32,529,068	8,843,050	453,238	40,918,879

(注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。
3. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
4. 定期性預金＝定期預金

[国内・海外別貸出金残高の状況]

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	23,585,486	100.00	24,433,553	100.00
製造業	2,581,358	10.95	2,627,121	10.75
農業, 林業	3,823	0.02	5,776	0.03
漁業	—	—	34	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	8,723	0.04	7,517	0.03
建設業	126,839	0.54	116,678	0.48
電気・ガス・熱供給・水道業	819,408	3.47	896,622	3.67
情報通信業	335,845	1.42	440,616	1.80
運輸業, 郵便業	1,089,464	4.62	1,126,704	4.61
卸売業, 小売業	1,200,227	5.09	1,204,506	4.93
金融業, 保険業	2,186,547	9.27	2,089,757	8.55
不動産業	3,173,253	13.45	3,298,759	13.50
物品賃貸業	691,578	2.93	777,516	3.18
地方公共団体	63,206	0.27	50,503	0.21
その他	11,305,207	47.93	11,791,439	48.26
海外及び特別国際金融取引勘定分	3,792,454	100.00	3,960,087	100.00
政府等	8,933	0.23	3,393	0.08
金融機関	347,298	9.16	288,148	7.28
その他	3,436,221	90.61	3,668,545	92.64
合計	27,377,940	—	28,393,641	—

(注) 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社(海外店を除く。)及び国内連結子会社であります。  
「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。

## (2) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社ごとの信託財産額を単純合算の上、資産管理を目的として連結子会社間で再信託を行っている金額を控除しております。なお、連結子会社のうち、該当する信託業務を営む会社は三井住友信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社であります。

## ① 信託財産の運用／受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	1,410,062	0.54	1,382,033	0.52
有価証券	103,771,344	39.74	104,463,005	39.30
投資信託有価証券	42,087,460	16.12	43,976,902	16.54
投資信託外国投資	23,484,192	8.99	24,568,103	9.24
信託受益権	551,399	0.21	547,147	0.21
受託有価証券	20,114,059	7.70	20,429,535	7.68
金銭債権	22,531,739	8.63	24,940,107	9.38
有形固定資産	13,643,670	5.23	13,920,752	5.24
無形固定資産	178,180	0.07	197,353	0.07
その他債権	9,220,210	3.53	8,511,318	3.20
コールローン	3,483,568	1.34	5,703,550	2.15
銀行勘定貸	10,274,143	3.93	8,351,265	3.14
現金預け金	10,377,250	3.97	8,846,009	3.33
合計	261,127,280	100.00	265,837,084	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	33,903,070	12.98	33,217,756	12.50
年金信託	14,828,508	5.68	13,980,504	5.26
財産形成給付信託	17,575	0.01	17,920	0.01
貸付信託	10,683	0.00	10,394	0.00
投資信託	69,115,219	26.47	69,882,065	26.29
金銭信託以外の金銭の信託	17,798,660	6.82	18,925,110	7.12
有価証券の信託	20,114,053	7.70	20,429,546	7.68
金銭債権の信託	16,802,843	6.44	19,466,162	7.32
土地及びその定着物の信託	109,383	0.04	110,130	0.04
包括信託	88,427,281	33.86	89,797,491	33.78
合計	261,127,280	100.00	265,837,084	100.00

(注) 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

② 貸出金残高の状況(業種別貸出状況) (末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額 (百万円)	構成比(%)	金額 (百万円)	構成比(%)
製造業	4,880	0.45	4,460	0.32
電気・ガス・熱供給・水道業	289	0.03	479	0.03
情報通信業	—	—	58,700	4.25
運輸業, 郵便業	520	0.05	520	0.04
卸売業, 小売業	3,205	0.29	300	0.02
金融業, 保険業	906,596	83.43	1,147,574	83.04
不動産業	22,405	2.06	22,131	1.60
物品賃貸業	9,001	0.83	7,621	0.55
その他	139,768	12.86	140,246	10.15
合計	1,086,667	100.00	1,382,033	100.00

③ 元本補てん契約のある信託の運用/受入状況 (末残)

科目	前連結会計年度			当第1四半期連結会計期間		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
貸出金	47,186	—	47,186	45,268	—	45,268
有価証券	29	—	29	29	—	29
その他	3,835,243	10,683	3,845,927	2,527,989	10,394	2,538,383
資産計	3,882,459	10,683	3,893,143	2,573,287	10,394	2,583,682
元本	3,882,168	10,262	3,892,430	2,572,895	9,993	2,582,888
債権償却準備金	90	—	90	90	—	90
特別留保金	—	53	53	—	50	50
その他	200	368	569	302	350	652
負債計	3,882,459	10,683	3,893,143	2,573,287	10,394	2,583,682

(注) 1. 信託財産の運用のため再信託された信託を含みます。

2. リスク管理債権の状況

前連結会計年度

貸出金47,186百万円のうち、延滞債権額は4,964百万円、貸出条件緩和債権額は67百万円であります。

また、これらの債権額の合計額は5,032百万円であります。

なお、破綻先債権、3カ月以上延滞債権はありません。

当第1四半期連結会計期間

貸出金45,268百万円のうち、延滞債権額は4,397百万円、貸出条件緩和債権額は53百万円であります。

また、これらの債権額の合計額は4,451百万円であります。

なお、破綻先債権、3カ月以上延滞債権はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	850,000,000
第1回第八種優先株式	10,000,000 (注) 1
第2回第八種優先株式	10,000,000 (注) 1
第3回第八種優先株式	10,000,000 (注) 1
第4回第八種優先株式	10,000,000 (注) 1
第1回第九種優先株式	10,000,000 (注) 2
第2回第九種優先株式	10,000,000 (注) 2
第3回第九種優先株式	10,000,000 (注) 2
第4回第九種優先株式	10,000,000 (注) 2
第1回第十種優先株式	20,000,000 (注) 3
第2回第十種優先株式	20,000,000 (注) 3
第3回第十種優先株式	20,000,000 (注) 3
第4回第十種優先株式	20,000,000 (注) 3
第1回第十一種優先株式	10,000,000 (注) 1
第2回第十一種優先株式	10,000,000 (注) 1
第3回第十一種優先株式	10,000,000 (注) 1
第4回第十一種優先株式	10,000,000 (注) 1
第1回第十二種優先株式	10,000,000 (注) 1
第2回第十二種優先株式	10,000,000 (注) 1
第3回第十二種優先株式	10,000,000 (注) 1
第4回第十二種優先株式	10,000,000 (注) 1
第1回第十三種優先株式	10,000,000 (注) 2
第2回第十三種優先株式	10,000,000 (注) 2
第3回第十三種優先株式	10,000,000 (注) 2
第4回第十三種優先株式	10,000,000 (注) 2
第1回第十四種優先株式	10,000,000 (注) 2
第2回第十四種優先株式	10,000,000 (注) 2
第3回第十四種優先株式	10,000,000 (注) 2
第4回第十四種優先株式	10,000,000 (注) 2

第1回第十五種優先株式	20,000,000 (注) 3
第2回第十五種優先株式	20,000,000 (注) 3
第3回第十五種優先株式	20,000,000 (注) 3
第4回第十五種優先株式	20,000,000 (注) 3
第1回第十六種優先株式	20,000,000 (注) 3
第2回第十六種優先株式	20,000,000 (注) 3
第3回第十六種優先株式	20,000,000 (注) 3
第4回第十六種優先株式	20,000,000 (注) 3
計	890,000,000

(注) 1. 第1回ないし第4回第八種優先株式、第1回ないし第4回第十一種優先株式および第1回ないし第4回第十二種優先株式の発行可能株式総数は併せて10,000,000株を超えないものとします。

2. 第1回ないし第4回第九種優先株式、第1回ないし第4回第十三種優先株式および第1回ないし第4回第十四種優先株式の発行可能株式総数は併せて10,000,000株を超えないものとします。

3. 第1回ないし第4回第十種優先株式、第1回ないし第4回第十五種優先株式および第1回ないし第4回第十六種優先株式の発行可能株式総数は併せて20,000,000株を超えないものとします。

## ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	390,348,640	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式。 なお、単元株式数は100株で あります。 (注)
計	390,348,640	同左	—	—

(注) 議決権を有しております。

### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	390,348	—	261,608	—	702,933

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」及び「自己株式等」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿により記載しております。

## ① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,810,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 381,033,500	3,810,335	同上
単元未満株式	普通株式 1,504,440	—	同上
発行済株式総数	390,348,640	—	—
総株主の議決権	—	3,810,335	—

(注) 1. 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6百株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が6個含まれております。  
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井住友トラスト・ ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内 一丁目4番1号	7,810,700	—	7,810,700	2.00
計	—	7,810,700	—	7,810,700	2.00

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

(注) 当社は執行役員制度を導入しており、当四半期報告書の提出日における執行役を兼務している執行役員以外の執行役員は、11名であります。

## 第4 【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	26,944,478	24,367,085
コールローン及び買入手形	124,706	162,189
買現先勘定	83,888	83,746
債券貸借取引支払保証金	480,453	617,629
買入金銭債権	906,572	750,739
特定取引資産	496,563	523,527
金銭の信託	1,650	1,646
有価証券	※2 5,127,717	※2 5,082,979
貸出金	※1 28,040,446	※1 28,393,641
外国為替	16,189	31,730
リース債権及びリース投資資産	667,808	672,710
その他資産	1,638,186	1,742,297
有形固定資産	225,814	224,990
無形固定資産	214,790	217,027
退職給付に係る資産	119,018	121,875
繰延税金資産	23,243	22,910
支払承諾見返	458,010	470,960
貸倒引当金	△115,814	△108,148
資産の部合計	65,453,725	63,379,539
<b>負債の部</b>		
預金	36,000,814	33,843,178
譲渡性預金	7,326,617	7,075,701
コールマネー及び売渡手形	54,089	1,472,630
売現先勘定	1,063,737	1,070,346
債券貸借取引受入担保金	13,699	18,647
特定取引負債	366,879	378,098
借入金	3,463,105	4,285,499
外国為替	236	1,227
短期社債	904,248	804,123
社債	1,385,098	1,374,549
信託勘定借	10,274,143	8,351,265
その他負債	1,151,325	1,225,813
賞与引当金	16,331	4,711
役員賞与引当金	259	30
退職給付に係る負債	14,048	14,476
ポイント引当金	17,519	17,407
睡眠預金払戻損失引当金	3,583	3,583
偶発損失引当金	7,774	8,466
繰延税金負債	137,501	142,348
再評価に係る繰延税金負債	3,016	3,016
支払承諾	458,010	470,960
負債の部合計	62,662,042	60,566,083

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金	645,048	645,047
利益剰余金	1,159,028	1,174,286
自己株式	△34,061	△34,056
株主資本合計	2,031,623	2,046,886
その他有価証券評価差額金	476,848	480,536
繰延ヘッジ損益	△21,018	△23,278
土地再評価差額金	△6,067	△6,067
為替換算調整勘定	2,135	2,534
退職給付に係る調整累計額	△20,905	△19,488
その他の包括利益累計額合計	430,992	434,237
新株予約権	577	566
非支配株主持分	328,488	331,765
純資産の部合計	2,791,682	2,813,456
負債及び純資産の部合計	65,453,725	63,379,539

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	288,650	315,035
信託報酬	25,822	23,958
資金運用収益	80,442	97,342
(うち貸出金利息)	65,369	74,368
(うち有価証券利息配当金)	9,463	15,207
役務取引等収益	91,715	93,430
特定取引収益	182	299
その他業務収益	74,461	82,939
その他経常収益	※1 16,025	※1 17,065
経常費用	239,824	253,617
資金調達費用	42,777	55,874
(うち預金利息)	17,097	21,791
役務取引等費用	20,050	20,894
特定取引費用	224	54
その他業務費用	63,152	61,115
営業経費	106,506	108,653
その他経常費用	※2 7,112	※2 7,024
経常利益	48,825	61,418
特別利益	951	2
固定資産処分益	951	2
特別損失	507	77
固定資産処分損	209	74
減損損失	297	2
税金等調整前四半期純利益	49,269	61,342
法人税、住民税及び事業税	5,947	13,651
法人税等調整額	7,865	3,967
法人税等合計	13,813	17,618
四半期純利益	35,456	43,723
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,196	3,600
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,259	40,123

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	35,456	43,723
その他の包括利益	△39,081	3,274
その他有価証券評価差額金	△25,515	3,880
繰延ヘッジ損益	△5,773	△2,376
為替換算調整勘定	△9,641	755
退職給付に係る調整額	2,511	1,421
持分法適用会社に対する持分相当額	△662	△406
四半期包括利益	△3,625	46,998
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,505	43,368
非支配株主に係る四半期包括利益	2,880	3,630

**【注記事項】**

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）

税金費用の処理

一部の連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
破綻先債権額	2,919百万円	4,266百万円
延滞債権額	53,778百万円	51,287百万円
3カ月以上延滞債権額	191百万円	一百万円
貸出条件緩和債権額	34,343百万円	30,744百万円
合計額	91,233百万円	86,299百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
109,176百万円	113,701百万円

3. 三井住友信託銀行株式会社の受託する信託のうち、元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
金銭信託	3,882,168百万円	2,572,895百万円
貸付信託	10,262百万円	9,993百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
株式等売却益	9,995百万円	5,855百万円

※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
株式関連派生商品費用	2,002百万円	808百万円
株式等償却	1,723百万円	一百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	7,848百万円	9,065百万円
のれんの償却額	2,366百万円	2,366百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	24,995	6.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成28年10月1日付の株式併合より前であるため、株式併合を加味しておりません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	24,864	65.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	三井住友 信託銀行	計				
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	280,099	280,099	9,392	289,491	△841	288,650
セグメント間の内部経常収益	4,099	4,099	42,743	46,842	△46,842	—
計	284,198	284,198	52,135	336,333	△47,683	288,650
セグメント利益	45,258	45,258	36,295	81,554	△32,284	49,269

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
2. 「三井住友信託銀行」については、連結数値で記載しております。  
3. 「その他」の区分は、三井住友信託銀行グループ以外の連結会社であり、当社を含んでおります。  
4. 調整額は連結調整によるものであり、企業結合に伴い発生した評価差額の実現を含んでおります。  
5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	三井住友 信託銀行	計				
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	307,240	307,240	8,939	316,179	△1,143	315,035
セグメント間の内部経常収益	3,957	3,957	43,412	47,370	△47,370	—
計	311,197	311,197	52,351	363,549	△48,513	315,035
セグメント利益	59,516	59,516	35,997	95,513	△34,170	61,342

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
2. 「三井住友信託銀行」については、連結数値で記載しております。  
3. 「その他」の区分は、三井住友信託銀行グループ以外の連結会社であり、当社を含んでおります。  
4. 調整額は連結調整によるものであり、企業結合に伴い発生した評価差額の実現を含んでおります。  
5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

(有価証券関係)

※ 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	140,239	160,301	20,062
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	29,141	29,297	155
その他	175,348	182,047	6,699
外国債券	84,944	91,540	6,595
その他	90,403	90,507	104
合計	344,728	371,646	26,917

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	127,639	147,417	19,777
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	29,000	29,336	336
その他	162,851	168,601	5,750
外国債券	75,369	80,993	5,624
その他	87,481	87,607	125
合計	319,491	345,355	25,864

## 2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	666,284	1,396,756	730,472
債券	845,788	847,559	1,771
国債	215,291	215,256	△35
地方債	4,802	4,790	△11
短期社債	—	—	—
社債	625,694	627,512	1,817
その他	2,457,239	2,410,643	△46,596
外国株式	20,283	21,431	1,148
外国債券	1,403,833	1,388,626	△15,206
その他	1,033,122	1,000,585	△32,537
合計	3,969,312	4,654,959	685,647

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	657,940	1,437,358	779,417
債券	859,674	861,315	1,641
国債	213,434	213,343	△91
地方債	6,906	6,874	△31
短期社債	—	—	—
社債	639,333	641,097	1,764
その他	2,433,942	2,343,494	△90,447
外国株式	20,749	22,775	2,025
外国債券	1,350,228	1,340,668	△9,560
その他	1,062,963	980,050	△82,912
合計	3,951,556	4,642,168	690,612

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式679百万円であります。

当第1四半期連結累計期間において減損処理した有価証券はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合としております。

なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	94,825,677	169	169
	金利オプション	3,880,675	17	43
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	132,864,615	43,347	43,347
	金利オプション	8,890,920	4,604	17,272
合計		—	48,139	60,833

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	107,310,661	△960	△960
	金利オプション	5,899,114	12	27
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	158,146,703	38,183	38,183
	金利オプション	8,707,542	6,419	18,625
合計		—	43,655	55,876

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	3,839,894	19,275	19,275
	為替予約	23,219,053	8,633	8,633
	通貨オプション	2,397,530	△4,019	2,581
合計		—	23,889	30,489

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	4,005,638	16,078	16,078
	為替予約	23,578,787	24,514	24,514
	通貨オプション	2,324,761	△4,983	1,784
合計		—	35,608	42,377

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	136,344	113	113
	株式指数オプション	15,328	△16	16
店頭	有価証券店頭オプション	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ	10,000	—	—
合計		—	97	129

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	173,671	△213	△213
	株式指数オプション	59,117	△139	△15
店頭	有価証券店頭オプション	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ	10,000	—	—
合計		—	△353	△229

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	5,988,916	△1,051	△1,051
	債券先物オプション	253,537	△376	△147
店頭	債券先渡契約	272,459	△880	△880
	債券店頭オプション	93,136	747	△351
合計		—	△1,561	△2,430

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	6,127,941	2,275	2,275
	債券先物オプション	705,310	165	438
店頭	債券先渡契約	191,657	251	251
	債券店頭オプション	88,847	798	△115
合計		—	3,490	2,849

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	205,477	△1,123	△1,123
合計		—	△1,123	△1,123

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	216,334	△1,808	△1,808
合計		—	△1,808	△1,808

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	84.08	104.88
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	32,259	40,123
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	32,259	40,123
普通株式の期中平均株式数	千株	383,647	382,539
(2) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	84.07	104.85
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	70	117
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式で、前連結会計年度末 から重要な変動があったものの概要		—	—

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(優先出資証券の償還)

1. 当社は、平成29年5月15日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるMTH Preferred Capital 5 (Cayman) Limitedの発行した優先出資証券について、全額を償還することを承認する決議を行い、平成29年7月25日付で全額償還いたしました。

償還した優先出資証券の概要

(1) 発行体	MTH Preferred Capital 5 (Cayman) Limited
(2) 償還した証券の種類	円建配当金非累積型永久優先出資証券
(3) 償還総額	330億円
(4) 償還日	平成29年7月25日

2. 当社は、平成29年5月15日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるSTB Preferred Capital 3 (Cayman) Limitedの発行した優先出資証券について、全額を償還することを承認する決議を行い、平成29年7月25日付で全額償還いたしました。

償還した優先出資証券の概要

(1) 発行体	STB Preferred Capital 3 (Cayman) Limited
(2) 償還した証券の種類	円建配当金非累積型永久優先出資証券
(3) 償還総額	500億円
(4) 償還日	平成29年7月25日

(自己株式の取得)

当社は、平成29年7月27日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

自己株式の取得を行う理由

株主還元の実現ならびに資本効率の向上を目的として自己株式の取得を行うもの

取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	2,000千株 (上限)
(3) 株式の取得価額の総額	90億円 (上限)
(4) 取得期間	平成29年7月28日～平成29年8月31日
(5) 取得方法	東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付

上記取締役会決議に基づき、次のとおり自己株式の取得を実施し、終了いたしました。

(1) 取得した株式の種類	当社普通株式
(2) 取得した株式の総数	2,000,000株
(3) 株式の取得価額の総額	8,138,022,800円
(4) 取得期間	平成29年7月28日～平成29年8月4日 (約定ベース)
(5) 取得方法	東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月8日

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	俊	哉	印		
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	倉	加	奈	子	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	澤	孝	印		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月9日
【会社名】	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社
【英訳名】	Sumitomo Mitsui Trust Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役執行役社長 大久保 哲夫
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)  株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役執行役社長 大久保 哲夫は、当社の第7期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

該当事項はありません。